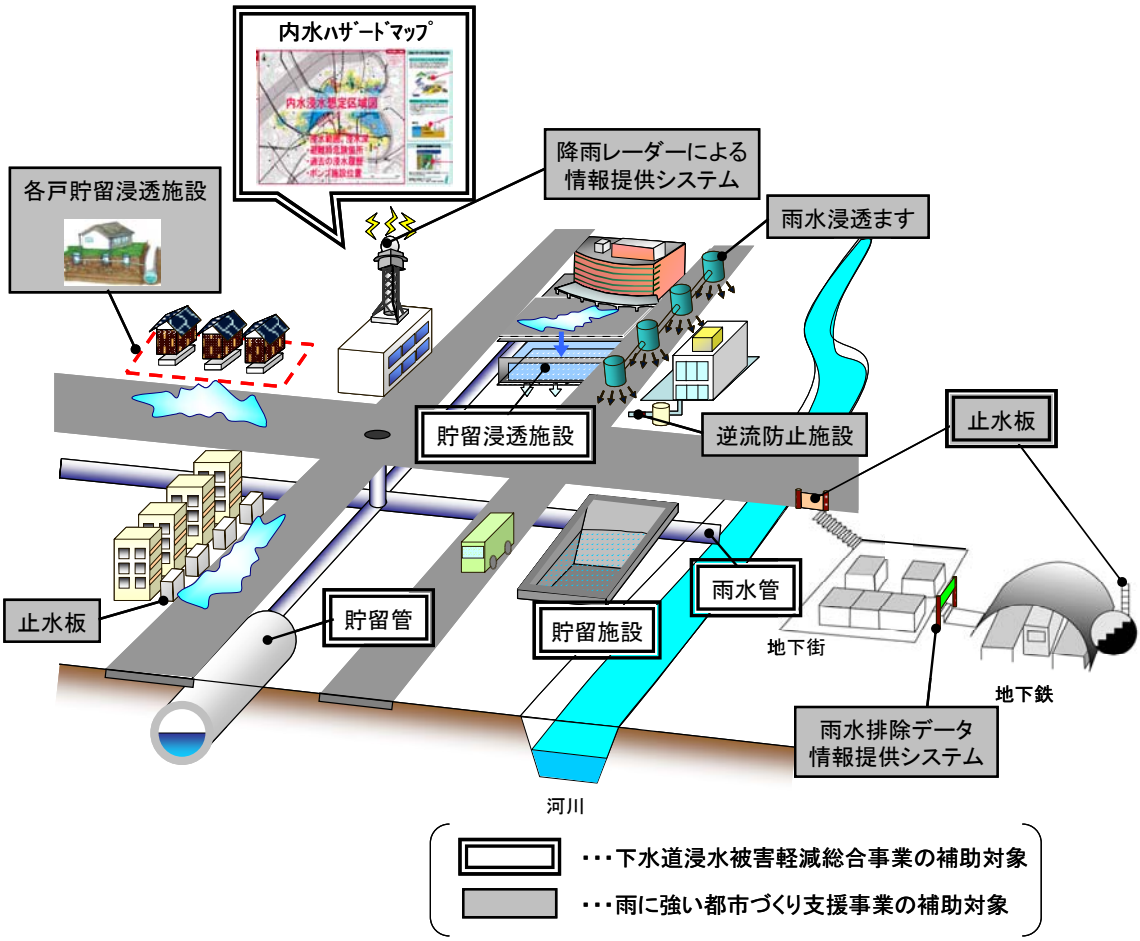
下水道浸水被害軽減総合事業の拡充

１．背景・目的

近年、集中豪雨の多発や都市化の進展に伴い、短時間に大量の雨水が流出し、内水氾濫の被害リスクが増大している。また、ＩＰＣＣ（気候変動に関する政府間パネル）第４次評価報告書統合報告書（平成１９年１１月）においては、今後、気候変動により、大雨の頻度増加、台風の激化の懸念が指摘されている。

以上を踏まえ、雨水貯留浸透施設を取り入れたハード対策、降雨情報の提供等のソフト対策、住民自らの取組み（自助）を含めた総合的な浸水対策を推進するものである。

２．概　要

「下水道浸水被害軽減総合事業」に「雨に強い都市づくり支援事業」を統合し、一定規模の浸水実績があるなど浸水対策に取り組む必要性が高い地域において、以下の対策を重点的に支援する。

①ハード対策：排水施設・貯留浸透施設の整備、透水性舗装
②ソフト対策：降雨及び雨水排除データ情報提供施設の整備、内水ハザードマップの策定
③自助による取組：各戸貯留浸透施設の整備、地下施設の防水ゲート・止水板・逆流防止施設の設置